

取締役・監査役・執行役員一覧 (2024年6月25日現在)

■取締役会 出席回数／開催回数(2024年3月期) ◎指名報酬委員会 出席回数／開催回数(2024年3月期) ○監査役会 出席回数／開催回数(2024年3月期)

取締役



代表取締役会長
山口 悟郎

指名報酬委員

■取締役会 13/13 回
◎指名報酬委員会
3/3 回

1978年 3月 当社入社
2003年 6月 当社執行役員
2005年 6月 当社執行役員上席
2009年 4月 当社執行役員常務
2009年 6月 当社取締役兼執行役員常務
2013年 4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長
2017年 4月 当社代表取締役会長〔現在〕

選任理由

2013年に代表取締役社長に就任して以来、当社グループの経営の舵取りを担っており、2017年4月からは代表取締役会長を務め、取締役会議長として取締役会を適切に運営するとともに、当社グループ内への企業理念の浸透に向けて積極的に提言を行っているためです。



代表取締役社長
谷本 秀夫

■取締役会 13/13 回

1982年 3月 当社入社
2015年 4月 当社執行役員
2016年 4月 当社執行役員常務
2016年 6月 当社取締役兼執行役員常務
2017年 4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長〔現在〕

選任理由

2017年4月から代表取締役社長として当社グループの経営の舵取りを担っており、新規事業の創出、生産性の向上に取り組むとともに、組織改革等を強く推進し、当社グループの持続的な成長を牽引しているためです。



取締役
触 浩

■取締役会 13/13 回

1984年 3月 当社入社
2009年 4月 当社自動車部品事業本部長
2011年 4月 当社執行役員
2013年 4月 当社執行役員常務
2013年 6月 当社取締役兼執行役員常務
2015年 4月 当社取締役兼執行役員専務
2016年 9月 当社半導体部品有機材料事業本部長
2021年 4月 当社取締役兼執行役員常務〔現在〕
当社コアコンポーネントセグメント担当
2024年 4月 当社コアコンポーネントセグメント担当
兼部品QMS戦略本部長〔現在〕

選任理由

2009年から自動車部品事業本部長および半導体部品有機材料事業本部長を歴任した後、2021年4月からはコアコンポーネントセグメント担当として同セグメントを牽引し、各事業の成長・発展に貢献しているためです。



取締役
伊奈 憲彦

■取締役会 13/13 回

1987年 4月 三田工業(株)(現京セラドキュメントソリューションズ(株))入社
2011年 8月 KYOCERA MITA AMERICA, INC. 社長
2012年 4月 京セラドキュメントソリューションズ(株)執行役員
2014年 4月 同社常務執行役員
2014年 6月 同社取締役兼常務執行役員
2016年 4月 同社取締役兼営業本部長
2017年 4月 当社執行役員常務
京セラドキュメントソリューションズ(株)代表取締役社長
2017年 6月 当社取締役兼執行役員常務〔現在〕
2021年 4月 当社ソリューションセグメント担当〔現在〕

選任理由

2017年から京セラドキュメントソリューションズ(株)の代表取締役社長を務めた後、2021年4月からはソリューションセグメント担当として同セグメントを牽引し、各事業の成長・発展に貢献しているためです。



取締役
嘉野 浩市

■取締役会 13/13 回

1985年 3月 当社入社
2005年 6月 当社回路部品事業部長
2012年 4月 当社関連会社統轄本部(現 関連会社統轄本部)長
2013年 4月 当社執行役員
2015年 4月 当社執行役員上席
2016年 4月 当社執行役員常務
2016年 6月 当社取締役兼執行役員常務〔現在〕
2021年 4月 当社電子部品セグメント副担当
2023年 4月 当社電子部品セグメント担当〔現在〕

選任理由

2012年から関連会社統轄本部長として国内外の子会社に対し経営全般にわたる指導を的確に行うとともに、2021年4月からは電子部品セグメント副担当、2023年4月からは電子部品セグメント担当として同セグメントを牽引し、各事業の成長・発展に貢献しているためです。



取締役
青木 昭一

■取締役会 13/13 回

1983年 3月 当社入社
2005年 6月 当社執行役員、当社経理本部長
2008年 5月 当社経理財務本部長
2009年 4月 当社執行役員常務
2009年 6月 当社取締役兼執行役員常務〔現在〕
2010年10月 当社経理経管本部長
2013年 4月 当社経理財務本部長
2018年 4月 当社経営管理本部長
2021年 4月 当社コーポレート担当
2024年 4月 当社コーポレート担当兼関連会社統轄本部長〔現在〕

選任理由

長年、経理・財務部門において本部長を務め、当社グループの経理、財務戦略を担うとともに、2021年4月からはコーポレート担当として管理部門全般を統括する立場から当社グループの成長・発展に貢献しているためです。



取締役
古家野 晶子

2008年 12月 弁護士登録、京都弁護士会所属[現在]
古家野・青木法律事務所勤務
2009年 7月 弁護士法人古家野法律事務所に移籍
2018年 2月 弁護士法人古家野法律事務所社員[現在]
2019年 6月 当社社外取締役[現在]

社外取締役

独立役員

指名報酬委員

■取締役会 13/13 回
◎指名報酬委員会
3/3 回

選任理由

弁護士として企業法務をはじめ各分野で豊富な経験と高い識見を有し、男女共同参画などの社会問題についても幅広い知見を有するとともに、社外取締役に就任後、特に法的な観点やダイバーシティの観点から積極的に発言を行っているためです。



取締役
垣内 永次

1981年 4月 大日本スクリーン製造(株)
(現(株)SCREENホールディングス)入社
2005年 4月 同社執行役員
2006年 4月 同社上席執行役員
2007年 4月 同社常務執行役員
2011年 6月 同社取締役
2014年 4月 同社代表取締役 取締役社長
2019年 6月 同社代表取締役 取締役会長
2021年 6月 当社社外取締役[現在]
2023年 6月 (株)SCREENホールディングス取締役会長
[現在]

社外取締役

独立役員

指名報酬委員

■取締役会 13/13 回
◎指名報酬委員会
3/3 回

選任理由

半導体製造装置などのエレクトロニクス製品の製造・販売を行うメーカーの経営トップとしての豊富な経験と企業経営に関する高い識見を有するとともに、社外取締役に就任後、特に事業戦略・経営戦略の観点から積極的に発言を行っているためです。



取締役
前川 重信

1976年 4月 日本新薬(株)入社
2004年 4月 同社執行役員
2005年 6月 同社取締役
2006年 6月 同社常務取締役
2007年 6月 同社代表取締役社長
2021年 6月 同社代表取締役会長[現在]
2023年 6月 当社社外取締役[現在]

社外取締役

独立役員

指名報酬委員

■取締役会 10/10 回
◎指名報酬委員会
2/2 回

選任理由

医薬品や機能食品の製造・販売を行う製薬メーカーの経営トップとしての豊富な経験と企業経営に関する高い識見を有しているためです。



取締役
須永 順子

1983年 4月 日本電気(株)入社
1993年 1月 NEC Electronics, Inc. (USA) 出向
1997年 4月 クアルコムインターナショナルジャパン
(現クアルコムジャパン合同会社)入社
2008年 11月 同社シニアダイレクター
2016年 6月 同社副社長
2018年 4月 同社代表社長
2023年 6月 同社アドバイザー・チェアマン
2024年 6月 当社社外取締役[現在]

社外取締役

独立役員

指名報酬委員

選任理由

電気機器メーカーでの通信半導体に関するプロジェクト経験に加え、移動体通信や半導体の設計・開発を行うグローバル企業の日本法人トップとしての豊富な経験と企業経営に関する高い識見を有しているためです。

監査役



1980年 3月 当社入社
 2011年 4月 KYOCERA Fineceramics GmbH
 (現 KYOCERA Europe GmbH)
 取締役社長
 2013年 4月 当社執行役員
 2015年 4月 当社執行役員上席
 2020年 6月 当社常勤監査役[現在]

常勤監査役

小山 繁

■取締役会 13/13 回
 ○監査役会 9/9 回

選任理由

2011年4月から海外子会社の取締役社長を務め、海外事業に関する豊富な経験と高い識見を有するとともに、2020年6月に監査役に就任して以来、監査役としての職務を適切に遂行しているためです。



1985年 3月 当社入社
 2013年 2月 KYOCERA Vietnam Co., Ltd.
 経営管理部長
 2016年 7月 当社グローバル統括監査部長
 2022年 6月 当社常勤監査役[現在]

常勤監査役

西村 裕司

■取締役会 13/13 回
 ○監査役会 9/9 回

選任理由

長年、経理部門および内部監査部門を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見ならびに豊富な経験と高い識見を有しているためです。



1993年 10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
 1997年 4月 公認会計士登録
 2004年 1月 公認会計士 木田事務所
 (現 公認会計士・税理士 木田事務所)
 所長[現在]
 2004年 6月 税理士登録
 2006年12月 監査法人グラヴィタス代表社員[現在]
 2021年 6月 当社補欠監査役
 2024年 6月 当社社外監査役[現在]

監査役

木田 稔

社外監査役

独立役員

選任理由

公認会計士および税理士として財務および会計に関する相当程度の知見ならびに豊富な経験と高い識見を有しているためです。



2002年10月 弁護士登録、京都弁護士会所属[現在]
 御池総合法律事務所入所
 2006年10月 同事務所パートナー[現在]
 2009年 8月 ニューヨーク大学ロースクール
 客員研究員
 2011年 5月 インディアナ大学ブルーミントン校
 ロースクール修士課程修了(LL.M.)
 2024年 6月 当社社外監査役[現在]

監査役

小原 路絵

社外監査役

独立役員

選任理由

弁護士としての豊富な経験と高い識見を有するとともに、企業法務をはじめ幅広い法律分野に精通しているためです。

執行役員

執行役員社長		執行役員常務			
谷本 秀夫	触 浩 コアコンポーネントセグメント担当 兼 部品QMS戦略本部長	伊奈 憲彦 ソリューションセグメント担当	嘉野 浩市 電子部品セグメント担当	青木 昭一 コーポレート担当 兼 関連会社統括本部長	佐藤 隆 総務人事本部長
執行役員常務			執行役員上席	執行役員	
飯田 真幸 資材本部長	安藤 博教 京セラドキュメントソリューションズ(株) 代表取締役社長	作島 史朗 電子部品セグメント副担当 兼 電子部品事業本部長	黒瀬 善仁 京セラコミュニケーションシステム(株) 代表取締役社長	品川 直 ファインセラミック事業本部 副本部長	柳澤 秀二 機械工具事業本部長
執行役員					
吉川 英里 総務人事本部 広報室長 兼 ダイバーシティ推進室長	中村 健一郎 半導体部品セラミック材料事業本部長	橋浦 佳代 総務人事本部 稲盛ライブラリー館長 兼 フィロソフィ推進部長	山田 通憲 半導体部品セラミック材料事業本部 副本部長	仲川 彰一 研究開発本部長	長崎 浩一 自動車部品事業本部長
執行役員					
池内 雅文 ディスプレイ事業本部長	鈴木 克彦 通信機器事業本部長	千田 浩章 経営管理本部長	芝田 員範 法務知的財産本部長	ニック・ハンタラス KYOCERA International, Inc. 取締役社長	ジェフ・シュマーシャル 電子部品セグメント副担当 兼 KYOCERA AVX Components Corporation 取締役社長
執行役員					
川上 哲哉 プリンティングデバイス事業本部長	加治木 尚人 ファインセラミック事業本部長	能原 隆 経営推進本部長	宮田 智子 経営管理本部 財務部長		

社外取締役・社外監査役メッセージ



多様な視点や経験を有するメンバーが集うことで、議論の質が一層深化することを期待しています。

社外取締役 古家野 晶子

初の女性役員として取締役に就任して5年が経ちました。この間、取締役会の実効性は年々増えています。特に、他社での経営経験を持つ取締役の増加により、事業に関する具体的なかつ戦略的な議論が活発化しています。今年はさらに、取締役と監査役に1名ずつ女性が加わりました。多様な視点や経験を有するメンバーが集うことで、経営に新たな色彩と深みをもたらされ、議論の質が一層深化することを期待しています。

「全員活躍」を目指したダイバーシティの推進により、この5年間で在宅勤務やフレックスなど働き方の選択肢が増え、男性の育休取得が当たり前になり、LGBTQの取り組みへの受賞など、いくつもの成果が見られました。女性管理職の数も増え、女性執行役員も今年1名増えました。ジェンダーイクオリティの実現は社会課題であり、当社としてもまだ道半ばですが、京都大学の女性エグゼクティブ・リーダー育成プログラムへの参画や、社外メンター制度の導入など、社外との協働を大切にされた有意義な取り組みが始まっており、注目しています。

私たちが直面するAIの時代では、一人ひとりがこれまで以上にどのように生きるべきかが問われています。当社の社是、経営理念、経営思想、経営哲学は、普遍的な指針として北極星であり続けるでしょう。私も「共に生きる(LIVING TOGETHER)」や「人間として何が正しいか」という価値観を大切に、各議案に真摯に向き合っていきたいと考えています。



ステークホルダーの皆様の関心を意識し、事業の競争優位性や成長戦略についての議論を深めたいと思います。

社外取締役 垣内 永次

昨年度、当社は残念ながら業績見通しの下方修正を行わざるを得ない事業環境となりました。一方で、売上は2期連続して2兆円を上回ることができました。多様な事業ポートフォリオを有する当社の強みが功を奏したのと言えます。

中期経営計画で示された経営戦略では、積極的な投資による競争優位性のある領域での高成長の実現を目指した経営資源の最適配分やデジタル技術活用による収益性向上が挙げられており、健全な事業成長を経営の軸に据えています。これを支える経営基盤の強化策として資本戦略とサステナブル経営推進を挙げており、この両輪によって事業成長をいかに実現させるかを取締役会としてしっかりと議論し、監督していきたいと考えています。

また、相応の歴史を有する事業においても、あるいは事業規模にこだわらず、時代を先取りした成長戦略に基づいた経営を進めているか、収益力の持続性や国際競争力はどうかなどの観点から、事業継続/見直しの判断についての取締役会での議論が深まることが重要だと考えます。

私自身は取締役会において就任以来変わらずに、事業の競争優位性や成長戦略についての議論を深めたいと考えています。また、多様な事業基盤を有する当社ゆえに、ガバナンスやリスクマネジメントについても、執行側の取り組みを理解しながら、緊張感を持って議論をしまいる所存です。ステークホルダーの皆様の関心を意識した議論を深められるように努力してまいります。



重要課題であるイノベーションの推進、新規事業分野の開拓、収益力の強化の実現には、優れた人財とチャレンジ力が不可欠です。

社外取締役 前川 重信

昨年の株主総会で社外取締役就任をご承認いただき、1年が経過しました。異業種からの参画で分からないことも多く、事業内容や経営の仕組みなどについて質問しながら、事業戦略やガバナンス、コンプライアンス、リスク管理などを中心に意見を述べさせていただきました。

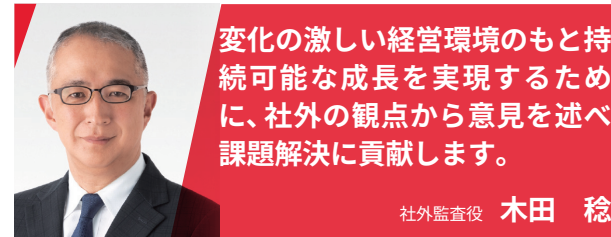
その中で感じたことは、当社は、「京セラフィロソフィ」をベースに、高いレベルでマネジメントが行われているということです。そのことが、この1年を通じての率直な感想です。

ただ、どの会社も同じですが、マネジメントにおいて完全ということはありません。また執行サイドの経営陣の皆さんは、内部からしか当社を見ることはできませんので、そこに社外取締役の役割の一つがあると思います。当社は、創業者である稲盛和夫氏の考えをベースとした「京セラフィロソフィ」を経営のよりどころとして、新たな時代に適合した経営改革を進めています。その中で、イノベーションの推進、新規事業分野の開拓、収益力の強化は特に重要な経営課題です。それらの克服のためには、優れた人財とチャレンジ力が不可欠となり、すべての社員が、長期にわたりさらに活躍できる会社を目指す必要があると思います。

また、さまざまなステークホルダーとの関係を重視する中で、株主の皆様との対話は重要です。株式分割や株式報酬制度の導入は、株主の皆様との対話と一層の価値共有に向けての一助になると思います。今後とも、当社が持続的な成長を遂げるために、社外取締役の一人として貢献します。



第70期定時株主総会におきまして社外取締役に選任いただきました。電気機器メーカーでの通信半導体プロジェクトの経験や、移動体通信に関わるグローバル企業の日本法人トップとしての経験を評価いただき、京セラグループの成長と発展に貢献できる機会をいただいたことを大変光栄に思っております。当社には、「京セラフィロソフィ」という普遍的な企業哲学のもとに、伝統とDNAを大切に技術を磨きつつ、時代の変化や世界規模での社会課題に対して柔軟な発想で新製品を開発し、事業の強化と新たな事業領域の開拓を行ってきた実績があります。そして、2029年3月期をターゲットとする売上高3兆円、利益率20%、そしてこれらを確実に達成するために策定された2026年3月期をターゲットとする売上高2.5兆円、利益率14%という中期経営計画があります。こうしたさらなる成長に向けて推進中の重点施策定着のモニタリングを社外取締役として重要なテーマとしていきたいと思っております。一方、AIやデジタル分野の技術開発、応用、プレーヤー、パートナーシップやフレームワークは日々更新されています。新しいテクノロジーや新しい仕組みで何ができ、世の中がどう変わっていくのか、私自身、アンテナを張り、自己研鑽に努め、社外取締役として客観的かつ独立した立場からの洞察を提供し、当社の事業の発展に貢献したいと思っています。



第70期定時株主総会にて新たに社外監査役に就任させていただきました。偉大なる稲盛和夫氏が創業され、役員・社員の皆さんの強い結束と情熱により日本を代表する企業として国際的に活動する京セラグループに関与させていただくこととなり、光栄に存じます。現在、人材や資金のグローバルな流動化、人工知能などの情報処理技術が社会の発展や変化に大きく影響を与えています。このような環境のもと、社会に影響を与えることができる当社に対して、ビジネスを通したさまざまな社会課題の解決が期待されています。この期待に応えるための経営戦略と達成するための事業リスクを認識・対応し、事業遂行を円滑に推進するため、社外の観点を踏まえ、貢献できればと存じます。私は公認会計士・税理士業務に従事していますが、近年、国際的な財務報告基準はますます複雑化しています。ビジネスの実態を適切に財務報告に反映させるための内部統制の構築についてお役に立てれば幸いです。企業を取り巻くさまざまな利害関係者や環境を含む社会との調和を図ることを目的に、新たな国際的な枠組みによるサステナビリティ開示基準の導入が予定されています。当社が社会的責任を果たす姿勢を積極的に示し、魅力を高めることでひいては競争上の優位性を確保し、企業価値のますますの向上につながることを期待しております。



第70期定時株主総会において、社外監査役への就任をご承認いただきました。日本を代表する経営者である稲盛和夫氏が創業され、京都・日本を代表するだけでなく、世界的企業でもある当社の役員になることができ、大変光栄に存じます。当社は、役員・社員が皆「京セラフィロソフィ」のもと、一丸となって、仕事に取り組み、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念としています。私は、これまで京都弁護士会で弁護士として、さまざまな企業のご相談をお聞きするなどしてきました。日本をリードする企業として、当社の利益だけでなく、社員・株主の幸福追求、さらに、人類・社会への持続的な貢献として、当社が果たすべき役割を検討しつつ、これまでの自分の弁護士としての知識と経験を活かして企業活動全般にわたりの的確に監査し、当社のコーポレート・ガバナンスの向上と健全な成長に貢献したいと考えています。また、社外役員として、より実効的な監査を行うため、社員や社内役員や他の社外役員の方々と情報共有を密にしつつ、当社の業務内容をできるだけ早期に把握できるように努め、取締役会・監査役会で、建設的な議論ができるよう取り組んでまいりたいと思っております。

取締役会の構成

取締役会において当社グループの成長戦略の大きな方向性を示し、その妥当性やリスクなどを客観的かつ多様な観点から議論し、また、業務執行の状況を適切に監督するためには、取締役会が①～⑤のスキルを備える必要があると当社は考えています。

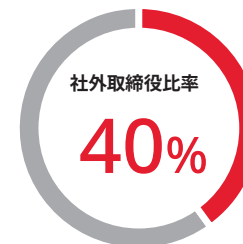
- ① グローバル経営
- ② 営業・マーケティング
- ③ テクノロジー
- ④ 財務・会計
- ⑤ 法務・リスクマネジメント

現在の取締役の備える主なスキルは、右表のとおりです。取締役の選任に関しては、当社グループを十分に理解し、経営に携わる「人格」「能力」「識見」に優れた人材を選任することを前提に、取締役会として備えるべきスキルのバランスおよび人種、民族、ジェンダーや国際性、職歴、年齢層の面を含む多様性を確保することを指名方針としています。この方針のもと、取締役会は各スキルをバランス良く備えるとともに、多様性と適正規模を両立させる形で構成しています。

なお、第70期定時株主総会において、取締役会の監督機能の強化および構成のさらなる多様化を図るため、社外取締役1名を増員することとし、新たに女性の企業経営経験者を選任しました。

		グローバル経営	営業・マーケティング	テクノロジー	財務・会計	法務・リスクマネジメント
代表取締役会長	山口 悟郎	●	●		●	●
代表取締役社長	谷本 秀夫	●		●	●	●
取締役	触 浩	●		●		
取締役	伊奈 憲彦	●	●			
取締役	嘉野 浩市	●	●		●	
取締役	青木 昭一	●			●	●
取締役(社外)	古家野 晶子					●
取締役(社外)	垣内 永次	●	●			
取締役(社外)	前川 重信	●			●	●
取締役(社外)	須永 順子	●	●	●		

社外取締役比率



女性取締役比率



取締役会の機能強化に向けた取り組み

指名報酬委員会の設置

当社は、指名、報酬等に係る決定手続の客観性・透明性を確保するため、指名報酬委員会を設置しています。指名報酬委員会では、経営陣幹部、取締役の指名(後継者計画を含む)、報酬などの重要事項について、ジェンダーなどの多様性やスキルの観点を含め、十分に議論し合意しています。

当社の指名報酬委員会の構成の独立性に関する考え方・権限・役割は以下のとおりです。

<構成の独立性に関する考え方>

委員の過半数を独立社外取締役とすることで、独立性を確保する。

<権限・役割>

取締役会の諮問に応じて、(1)取締役の選任、解任に関する事項、(2)取締役の報酬等に関する事項、(3)執行役員を選任、解任に関する事項について審議を行い、取締役会に対して答申を行う。また、これらの諮問によらず、取締役会に適宜助言を行う。

取締役・監査役のトレーニング

取締役および監査役については、就任に際し、それぞれの役割と責務を果たすために必要と考えられる、当社の事業内容や役割・責務に関する説明を行っています。また、就任後も、取締役および監査役から会社に対し要請があった場合には、その要請に沿った個別の研修を設定するほか、必要な知識向上の機会が得られるよう、個々の現状に応じた機会の提供・斡旋やその費用の支援を行います。

後継者計画への関与

取締役会は、経営理念など会社の目指すところや具体的な経営戦略を踏まえ、経営幹部の後継者計画の策定・運用に主体的に関与するとともに、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われるよう、適切に監督を行っています。

また、当社では、有効かつ効率的な業務執行体制を構築すべく、執行役員制度を設けていますが、この執行役員制度の目的のひとつに、「次世代の経営を担うべく優れた人間性と実力を持つ若手人材を積極的に経営者として登用し、次代を担う経営幹部の育成を図る」を掲げています。取締役会では、この趣旨に則り、毎年、後継者人材育成の状況をチェックするとともに、それも踏まえて執行役員を選任を決議しています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の現状について正しく理解し、より実効性の高い運営を目指すため、毎年1回、取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を行っています。

<2024年3月期に実施した実効性評価の概要>

1. 評価方法

取締役および監査役の全員を対象にアンケートを実施のうえ、オフサイトミーティングでディスカッションをしました。

2. アンケート項目

以下の①～④に関する4段階評価と自由記述により、定量的評価と定性的評価を行っています。

- ① 取締役会の運営・審議(情報提供、審議項目、開催頻度、審議時間、自由闊達な意見交換 等)
- ② 取締役会の構成(規模、メンバーのバランス、多様性 等)
- ③ 取締役会の役割・責任(会社の大きな方向性に関する議論、子会社管理、内部統制・リスク管理体制の監督 等)
- ④ 任意の指名報酬委員会(審議項目、開催頻度、審議時間)

3. 今回の評価結果の概要および今後の取り組み

当社取締役会は、前回の評価で確認した課題の改善に向けて、内部統制システムの運用状況に関する報告の充実や社外取締役及び社外監査役への適時・適切な情報提供に取り組んでまいりました。今回の評価の結果、当社取締役会は概ね実効性が確保されており、特に以下の点について評価されていることを確認しました。

- ・取締役会とは別に、各事業の説明や工場見学などを通じて、社外取締役および社外監査役の事業への理解が深まり、取締役会の活発な議論につながっている。

また、当社取締役会は、今後、さらなる実効性の向上を目指し、以下の取り組みを推進してまいります。

- ・子会社のガバナンスや事業に関する報告を充実させることを通じて、取締役会によるグループガバナンスをさらに強化する。
- ・取締役会において、各セグメントの現況を報告するほか、オフサイトミーティングを活用して、研究開発の戦略等について説明する機会を充実させる。

監査役の機能強化に向けた取り組み

当社における監査役の機能強化に向けた取り組み状況は、次のとおりです。

1. 監査役および監査役会の職務を補助するため、監査役の要求に応じ、監査役と事前協議のうえグローバル統括監査部から人選された従業員を配置。
2. 経営全般に関する意見交換などを行うため、代表取締役と定期的に会合を実施。
3. 京セラグループ会社の取締役の業務執行の適法性および内部統制の監査のため、京セラグループ会社の監査役が一堂に会して討議をする「京セラグループ監査役連絡会」を定期的に開催。
4. 京セラグループの関係者が監査役会に直接通報できるようにするため、「京セラ監査役会通報制度」を導入。
5. 会計監査人と監査計画、四半期ごとの監査内容および監査結果等について定期的に会合を実施するとともに、必要に応じて随時情報交換や意見交換を実施。
6. 京セラグループにおける業務が法令・内規などに基づいて適正かつ効率的に執行されていることを評価・モニタリングするため、内部監査部門と、適時、会合を実施。
7. 当社の一般株主との利益相反が生じることのない独立性のある社外監査役2名が就任。

役員報酬

取締役

「取締役の個別報酬の決定方針」

基本方針

- 取締役の報酬制度は、当社グループの健全かつ持続的な成長に向け、取締役が能力を遺憾なく発揮し、その役割・責務を十分に果たすことを効果的に促す仕組みとなるよう設計する。
- 取締役の報酬水準は、経営理念の実現のために必要となる優秀な人材の確保・維持に考慮しつつ、外部専門機関による客観的データなどを参照することで適切なものとする。
- 取締役の報酬制度および報酬水準については、過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会の審議および答申を踏まえ、取締役会の決議により決定することで、取締役の報酬決定プロセスに係る高い客観性と透明性を確保する。

	対象	株主総会における決議内容	内容
基本報酬	取締役	<2009年6月25日 第55期定時株主総会> 年額4億円以内 ただし使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない	<ul style="list-style-type: none"> ●各取締役の責務に応じて支払う金銭報酬 ●個々の支給水準については、同業他社の支給水準を勘案のうえ、それぞれの役割に応じて支給額を定める ●年額を12等分して毎月支給
取締役賞与	取締役 (社外取締役を除く)	<2009年6月25日 第55期定時株主総会> 年額3億円を上限として当該期の連結当期純利益 ^{※1} の0.2%以内	<ul style="list-style-type: none"> ●各取締役の当該事業年度の業績への貢献度に応じて支払う金銭報酬 ●「親会社の所有者に帰属する当期利益」を業績指標とし、業績指標に基づいて定められた数値に、取締役の役位に応じた所定の係数および業績への貢献度に応じた個人別査定係数を乗じて算定 ●事業年度終了後に年1回支給
業績連動型譲渡制限付株式報酬	取締役 (社外取締役を除く)	<2023年6月27日 第69期定時株主総会> 評価期間の親会社の所有者に帰属する当期利益の0.2%に相当する金額から金銭により実際に支給する取締役賞与との総額を控除した金額を上限 株式数の上限を年70,000株以内 ^{※2}	<ul style="list-style-type: none"> ●短期的な業績の伸長ならびに中長期的な企業価値および株主価値の持続的向上を図るインセンティブを付与するため、各取締役の当該事業年度の業績への貢献度に応じて当社の普通株式(譲渡制限付株式)を交付する報酬 ●業績指標および算定方法については、取締役賞与と同様とする ●取締役賞与と同様の算定方法で算定された金額が指名報酬委員会の答申を受け取締役会が定めた一定の金額を超過する場合に、その超過部分について当社の普通株式(譲渡制限付株式)を交付 ●事業年度終了後に年1回付与
譲渡制限付株式報酬	取締役 (社外取締役を除く)	<2019年6月25日 第65期定時株主総会> 年額1億円以内かつ親会社の所有者に帰属する当期利益の0.1%以内 株式数の上限を年25,000株以内 ^{※3}	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的な企業価値および株主価値の持続的向上を図るインセンティブを付与するため、当社の普通株式(譲渡制限付株式)を交付する報酬 ●各取締役に対する支給額は役位ごとに設定 ●事業年度ごとに年1回付与

※1 国際会計基準(IFRS)の適用により、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の表記に変更されています。

※2 2024年1月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施したことに伴い、年280,000株以内に調整しています。

※3 2024年1月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施したことに伴い、年100,000株以内に調整しています。

各報酬の割合に関する考え方

- 当社グループの健全かつ持続的な成長のための仕組みとなることが重要であるとの考えから、基本報酬の水準と安定性を重視し、そのうえで株主利益の追求にも配慮し、基本報酬と譲渡制限付株式報酬の割合を定める。また、取締役の役位が上位者である者ほど譲渡制限付株式報酬の基本報酬に対する比率を高める構成とする。
- 取締役賞与および業績連動型譲渡制限付株式報酬については、業績を伸長させることに最大限のインセンティブが働くよう、基本報酬または譲渡制限付株式報酬に対する割合に制限は設けない。

報酬決定プロセス

- 取締役会の諮問機関として過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会を設ける。同委員会は、取締役会の諮問を受け、外部専門機関による役員報酬のベンチマーク結果などの客観的データも参照のうえ、各報酬の支給基準や算定方法を含む当社の取締役報酬制度の妥当性を検証し、その結果を取締役に答申する。
- 取締役の個別の報酬額は、取締役会決議に基づき代表取締役会長および代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受ける。
- 取締役会は、上記の委任された権限が代表取締役会長および代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名報酬委員会に各報酬についてその支給基準または算定方法を諮問し答申を受けるものとし、上記の委任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長は当該答申の内容に従って決定をするほか、決定をした支給額および割当株式数の結果を指名報酬委員会に報告する。

監査役

株主総会における決議内容：

基本報酬 年額1億円以内(2009年6月25日 第55期定時株主総会)

個々の支給額は、上記の決議内容の範囲内で、監査役の協議によって決定しています。

取締役および監査役の報酬等の総額等(2024年3月期)

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	基本報酬		取締役賞与		譲渡制限付株式報酬	
		総額	支給人数(人)	総額	支給人数(人)	総額	支給人数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	387	160	6	131	6	96	6
社外取締役	42	42	4	—	—	—	—
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	2	—	—	—	—
社外監査役	22	22	2	—	—	—	—
合計	499	272	14	131	6	96	6

(注) 1. 上記表中の報酬等の総額とは別に、取締役(社外取締役を除く)には使用人兼務取締役の使用人分報酬等として219百万円を支給しています。

2. 2024年3月期に係る業績連動型譲渡制限付株式報酬の支給はありません。

政策保有株式

政策保有株式に関する方針

当社は、取引関係の維持および株式保有による収益獲得を通じた企業成長、ならびに企業の社会的意義などを踏まえ、中長期的に当社の企業価値を向上させるという視点に立ち、政策保有株式を保有しています。

毎年の保有に係る検証の結果、保有意義がないと判断された株式につきましては適宜縮減を進めていることに加えて、さらなる縮減に向けた当面の方針を明確化するため、2023年4月に開催した取締役会において、「目標として、2026年3月期までに簿価の5%以上を縮減すること」について決議しました。

なお、当社は「人類、社会の進歩発展に貢献すること」という経営理念のもと、第二電電株式会社(現KDDI株式会社)を設立して以来、同社株式を保有しており、同社の事業発展に伴い同社株式の価値が増加した結果、当社の純資産に占める割合は増加しています。

当社は、中長期的な企業価値向上に向けて、同社との戦略的連携を追求するとともに、当社の持続的成長に必要となる投資資金の調達に活用するため、同社株式の保有を維持する考えです。

政策保有株式の保有に係る検証

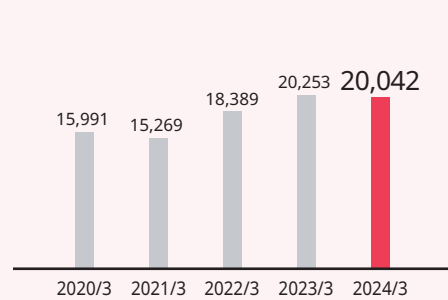
当社は、会社目標に沿った政策保有株式の縮減に努めるために、年1回すべての個別銘柄について、協力関係などの維持の必要性や、資本コストを含む資産効率性などを勘案し、取締役会において保有の適否を検証します。保有する合理性が確認できなかった銘柄については、発行会社との対話などを踏まえ、縮減などの対応を進めています。

議決権行使について

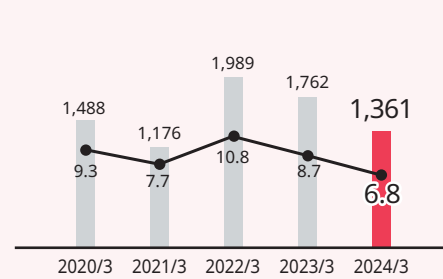
保有株式に係る議決権行使は、議案が当社の保有株式に関する方針に引き続き適合するかどうかに加え、発行会社の経営方針および経営戦略と当社経営理念との整合性を確認したうえで、上程議案ごとに中長期的な企業価値の向上および株主共同の利益につながるか、経営効率や財務健全性の毀損につながるものではないかなどの基準に沿って検証し、総合的な判断により行っています。

財務・非財務ハイライト

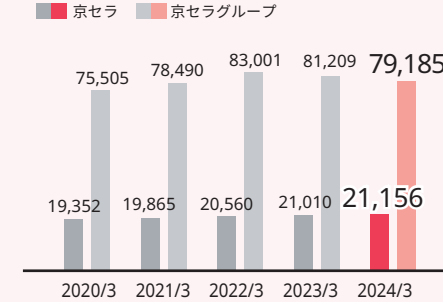
売上高 (億円)



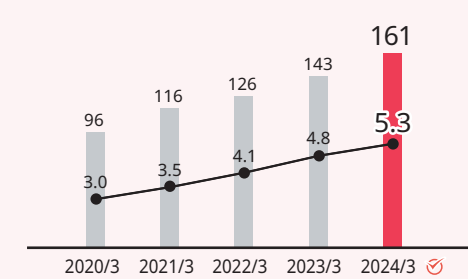
税引前利益 (億円) / 売上高税引前利益率 (%)



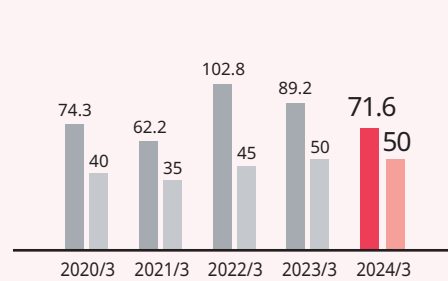
従業員数 (人)



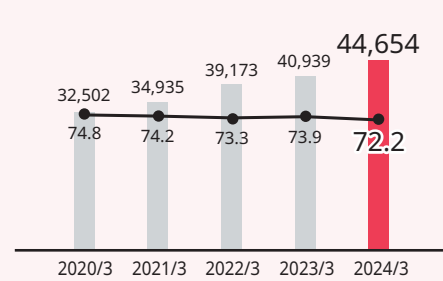
女性管理職数 (人) / 女性管理職比率 (%)※2



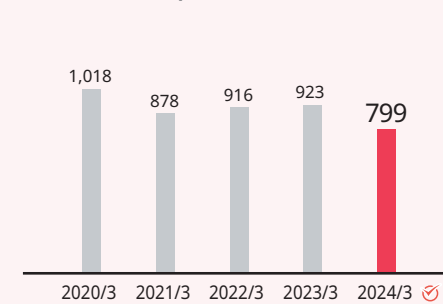
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)※1 / 1株当たり配当金 (円)※1



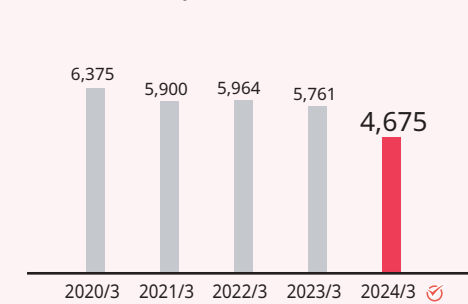
総資産 (億円) / 親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)



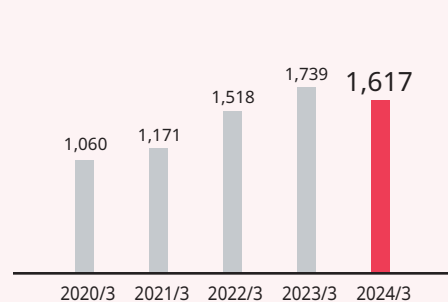
GHG排出量 (Scope1,2※3) (千t-CO₂)



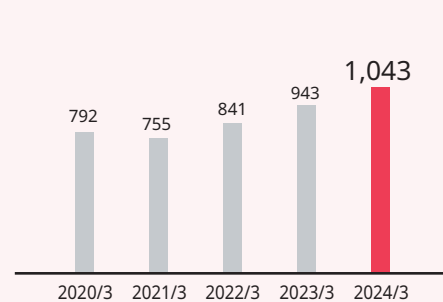
GHG排出量 (Scope1,2,3※4) (千t-CO₂)



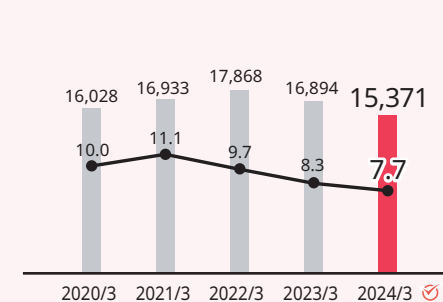
設備投資額 (億円)



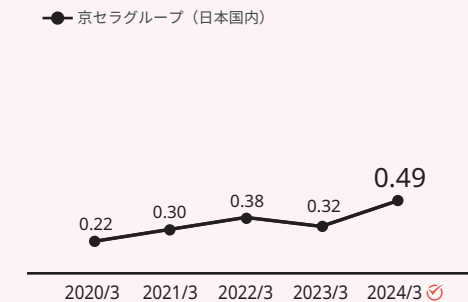
研究開発費 (億円)



水使用量 (千m³) / 売上高原単位 (m³/百万円)



休業災害度数率※5



※1 2024年1月1日付で実施した1株につき4株の割合での株式分割を、全ての会計年度にわたり考慮し算出した金額を記載しています。

※2 女性管理職数 / 全管理職数

※3 Scope1: 燃料使用に伴う直接排出
Scope2: 外部から購入する電力や熱の使用に伴う間接排出

※4 Scope3: Scope1,2以外の間接排出 (原料調達、輸送、使用、廃棄、従業員の通勤、出張など)

※5 被災者人数 / 百万時間 (休業日数は、厚生労働省の基準に従う)

財務11期サマリー

主要な連結財務指標(2014年3月期～2024年3月期)

3月31日に終了した会計年度	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
(単位: 億円)											
収 益											
売上高	14,474	15,265	14,796	14,228	15,770	16,237	15,991	15,269	18,389	20,253	20,042
営業利益	1,206	934	927	1,045	907	948	1,002	706	1,489	1,285	929
売上高営業利益率(%)	8.3	6.1	6.3	7.3	5.8	5.8	6.3	4.6	8.1	6.3	4.6
税引前利益	1,463	1,219	1,456	1,378	1,300	1,406	1,488	1,176	1,989	1,762	1,361
売上高税引前利益率(%)	10.1	8.0	9.8	9.7	8.2	8.7	9.3	7.7	10.8	8.7	6.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	888	1,159	1,090	1,038	791	1,032	1,077	902	1,484	1,280	1,011
売上高親会社の所有者に帰属する当期利益率(%)	6.1	7.6	7.4	7.3	5.0	6.4	6.7	5.9	8.1	6.3	5.0
資産・資本											
総資産	26,367	30,212	30,950	31,105	31,288	29,685	32,502	34,935	39,173	40,939	44,654
親会社の所有者に帰属する持分	19,101	22,153	22,843	23,342	23,258	22,659	24,321	25,914	28,716	30,238	32,256
1株当たり指標											
EPS:希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益(円) ^(A)	60.5	79.0	74.3	70.7	53.8	71.2	74.3	62.2	102.8	89.2	71.6
1株当たり配当金(円) ^(B)	20	25	25	27.5	30	35	40	35	45	50	50
BPS:1株当たり親会社の所有者に帰属する持分(円)	1,301.6	1,509.7	1,556.6	1,587.0	1,581.3	1,565.9	1,677.6	1,787.5	2,000.2	2,106.2	2,289.9
投資関連											
設備投資額	566	567	689	678	865	1,170	1,060	1,171	1,518	1,739	1,617
有形固定資産減価償却費	658	624	659	660	697	515	624	738	902	1,088	1,117
研究開発費	488	553	588	554	583	699	792	755	841	943	1,043
キャッシュ・フロー指標											
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,491	1,308	1,940	1,642	1,589	2,200	2,146	2,208	2,020	1,792	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,011	-936	-1,068	-1,121	-531	-471	-1,456	-1,838	-795	-1,688	-1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	-328	-400	-506	-480	-516	-891	-1,571	-810	-1,115	-613	-826
フリーキャッシュ・フロー ^(C)	480	372	872	521	1,058	1,729	691	370	1,225	104	1,107
財務指標											
ROA: 総資産税引前利益率(%)	5.9	4.3	4.8	4.4	4.2	4.6	4.8	3.5	5.4	4.4	3.2
ROE: 親会社の所有者に帰属する持分当期利益率(%)	5.0	5.6	4.8	4.5	3.4	4.5	4.6	3.6	5.4	4.3	3.2
EBITDA ^(D)	2,244	1,966	2,240	2,161	2,139	2,057	2,431	2,288	3,307	3,294	2,984
その他											
配当性向(%)	33.1	31.7	33.6	38.9	55.8	49.1	53.8	56.2	43.8	56.1	69.9
期末従業員数(名)	69,789	68,185	69,229	70,153	75,940	76,863	75,505	78,490	83,001	81,209	79,185

- ・ 2019年3月期より、国際会計基準(IFRS)を適用しており、2018年3月期についてもIFRSに組み替えて表示しています。また、IFRSに準拠した科目で表示しています。
- ・ 2014年3月期から2017年3月期までは各会計年度時点での数値を記載しており、会計基準の変更などによる数値の組み替えなどは行っていません。ただし、1株当たり指標は、2024年1月1日付で実施した1株につき4株の割合での株式分割を、全ての会計年度にわたり考慮し算出した金額を記載しています。

注) (A) 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。なお、2020年3月期以降については、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益を表示しています。

(B) 2019年3月期の1株当たり配当金には記念配当(5円)を含んでいます。

(C) フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

(D) EBITDA = 税引前利益 + 減価償却費および償却費 + 金融費用(為替差損除く)

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,357,312	1,439,354
現金及び現金同等物	373,500	424,792
営業債権及びその他の債権	380,972	392,212
その他の金融資産	23,402	35,541
棚卸資産	539,441	540,225
その他の流動資産	39,997	46,584
非流動資産	2,736,616	3,026,022
資本性証券及び負債性証券	1,508,258	1,640,038
持分法で会計処理されている投資	16,752	15,979
その他の金融資産	42,567	46,539
有形固定資産	587,478	665,990
使用权資産	62,620	82,642
のれん	271,156	282,879
無形資産	147,782	152,171
繰延税金資産	39,759	50,774
その他の非流動資産	60,244	89,010
資産合計	4,093,928	4,465,376

(単位：百万円)

	2023年3月期 (2023年3月31日現在)	2024年3月期 (2024年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	461,074	470,189
借入金	29,060	9,394
営業債務及びその他の債務	203,864	212,133
リース負債	20,351	24,378
その他の金融負債	4,741	5,934
未払法人所得税等	17,224	22,530
未払費用	135,836	142,338
引当金	8,014	8,474
その他の流動負債	41,984	45,008
非流動負債	584,019	742,329
借入金	107,726	199,760
リース負債	52,664	70,659
退職給付に係る負債	8,621	9,138
繰延税金負債	393,961	441,345
引当金	10,239	11,594
その他の非流動負債	10,808	9,833
負債合計	1,045,093	1,212,518
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分	3,023,777	3,225,595
資本金	115,703	115,703
資本剰余金	119,144	118,754
利益剰余金	1,912,372	1,967,527
その他の資本の構成要素	969,801	1,166,752
自己株式	△ 93,243	△ 143,141
非支配持分	25,058	27,263
資本合計	3,048,835	3,252,858
負債及び資本合計	4,093,928	4,465,376

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,025,332	2,004,221
売上原価	1,460,388	1,451,110
売上総利益	564,944	553,111
販売費及び一般管理費	436,427	460,188
営業利益	128,517	92,923
金融収益	52,289	60,839
金融費用	8,245	18,836
持分法による投資損益	695	△ 526
その他—純額	2,936	1,743
税引前利益	176,192	136,143
法人所得税費用	45,227	31,316
当期利益	130,965	104,827
当期利益の帰属		
親会社の所有者	127,988	101,074
非支配持分	2,977	3,753
当期利益	130,965	104,827
1株当たり情報		
親会社の所有者に帰属する当期利益：		
—基本的及び希薄化後（円）	89.2	71.6

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期利益	130,965	104,827
その他の包括利益—税効果控除後		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	25,263	101,351
確定給付制度の再測定	6,890	17,853
純損益に振り替えられることのない項目合計	32,153	119,204
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△ 12	△ 47
在外営業活動体の換算差額	64,175	103,532
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 48	167
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	64,115	103,652
その他の包括利益計	96,268	222,856
当期包括利益	227,233	327,683
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	223,978	323,000
非支配持分	3,255	4,683
当期包括利益	227,233	327,683

・2024年1月1日付で実施した1株につき4株の割合での株式分割を、前会計年度においても考慮し前会計年度にも適用し算出した金額を記載しています。

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2023年3月期 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式			
2022年4月1日残高	115,703	122,751	1,846,102	880,297	△ 93,299	2,871,554	26,719	2,898,273
当期利益			127,988			127,988	2,977	130,965
その他の包括利益				95,990		95,990	278	96,268
当期包括利益計	—	—	127,988	95,990	—	223,978	3,255	227,233
配当金			△ 68,192			△ 68,192	△ 2,741	△ 70,933
自己株式の取得					△ 14	△ 14		△ 14
自己株式の処分		34			70	104		104
非支配持分との取引		△ 3,641				△ 3,641	△ 2,191	△ 5,832
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,486	△ 6,486		—		—
その他			△ 12			△ 12	16	4
2023年3月31日残高	115,703	119,144	1,912,372	969,801	△ 93,243	3,023,777	25,058	3,048,835

(単位：百万円)

2024年3月期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	自己株式			
2023年4月1日残高	115,703	119,144	1,912,372	969,801	△ 93,243	3,023,777	25,058	3,048,835
当期利益			101,074			101,074	3,753	104,827
その他の包括利益				221,926		221,926	930	222,856
当期包括利益計	—	—	101,074	221,926	—	323,000	4,683	327,683
配当金			△ 71,149			△ 71,149	△ 2,321	△ 73,470
自己株式の取得					△ 50,015	△ 50,015		△ 50,015
自己株式の処分		48			117	165		165
非支配持分との取引		△ 438				△ 438	△ 157	△ 595
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			24,975	△ 24,975		—		—
その他			255			255		255
2024年3月31日残高	115,703	118,754	1,967,527	1,166,752	△ 143,141	3,225,595	27,263	3,252,858

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	130,965	104,827
減価償却費及び償却費	149,603	156,950
金融収益及び金融費用	△ 44,044	△ 42,003
持分法による投資損益	△ 695	526
有形固定資産売却損益	△ 1,667	△ 298
法人所得税費用	45,227	31,316
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,732	22,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 67,949	36,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,307	1,337
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△ 29,661	△ 38,792
未払費用の増減額 (△は減少)	2,752	△ 836
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 25,554	2,608
その他一純額	1,833	△ 17,816
小計	180,849	257,076
利息及び配当金の受取額	52,362	60,462
利息の支払額	△ 2,535	△ 4,176
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 51,464	△ 44,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,212	269,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入による支出	△ 176,624	△ 147,654
無形資産の購入による支出	△ 10,019	△ 12,085
有形固定資産の売却による収入	3,595	2,535
事業取得による支出 (取得現金控除後)	△ 3,093	△ 2,515
定期預金及び譲渡性預金の預入	△ 14,694	△ 16,260
定期預金及び譲渡性預金の解約	33,966	5,017
有価証券の購入による支出	△ 5,071	△ 1,625
有価証券の売却及び償還による収入	4,960	14,789
その他一純額	△ 1,853	△ 615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,833	△ 158,413

(単位：百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△ 10,000	△ 20,000
長期借入金の調達	98,198	100,611
長期借入金の返済	△ 49,518	△ 11,051
リース負債の返済	△ 23,975	△ 26,845
配当金の支払額	△ 70,117	△ 74,704
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 50,015
その他一純額	△ 5,831	△ 592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,257	△ 82,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,249	23,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 40,629	51,292
現金及び現金同等物の期首残高	414,129	373,500
現金及び現金同等物の期末残高	373,500	424,792

会社情報および株式の状況

会社概要 (2024年3月31日現在)

設立	1959年4月1日	上場市場	東証プライム市場(6971)
本社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	決算日	3月31日
資本金	115,703百万円	株主確定基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
連結売上高	2,004,221百万円	定時株主総会	6月
グループ会社数	293社(京セラ(株)を含む)		
グループ従業員数	79,185名(国内:28,791名、海外:50,394名) (持分法適用子会社、持分法適用関連会社は除く)		

主なグループ会社 (2024年3月31日現在)

● 日本

京セラインダストリアルツールズ株式会社
京セラコミュニケーションシステム株式会社
京セラドキュメントソリューションズ株式会社
京セラドキュメントソリューションズ
ジャパン株式会社
京セラ興産株式会社

● アジア

京セラ(中国)商貿有限公司
東莞石龍京セラ有限公司
京セラ弁公設備科技(東莞)有限公司
京セラ韓国株式会社
KYOCERA Vietnam Company Limited
KYOCERA Document Technology Vietnam Co., Ltd.
KYOCERA (Thailand) Co., Ltd.
KYOCERA Asia Pacific Pte. Ltd.

● 欧州

KYOCERA Europe GmbH
KYOCERA Document Solutions Deutschland GmbH
TA Triumph-Adler GmbH
KYOCERA Document Solutions Europe Management B.V.
KYOCERA UNIMERCO A/S

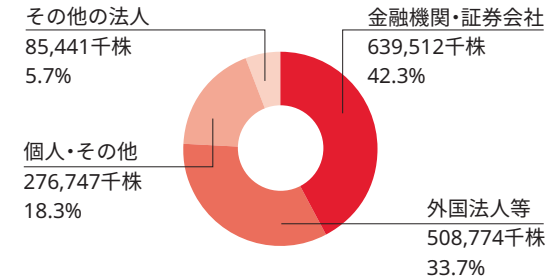
● 北米

KYOCERA International, Inc.
KYOCERA AVX Components Corporation
KYOCERA SENCO Industrial Tools, Inc.
KYOCERA Industrial Tools, Inc.
KYOCERA Document Solutions America, Inc.

会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,400,000,000株 (注)2024年1月1日付で実施した株主分割(1株を4株に分割)に伴う定款変更により、発行可能株式総数は1,800,000,000株増加しています。
発行済株式総数	1,510,474,320株 (うち自己株式数 101,831,108株) (注)2024年1月1日付で実施した株式分割(1株を4株に分割)に伴い、発行済株式総数は1,132,855,740株増加しています。
株主数	84,487名

■ 所有者別株式分布状況

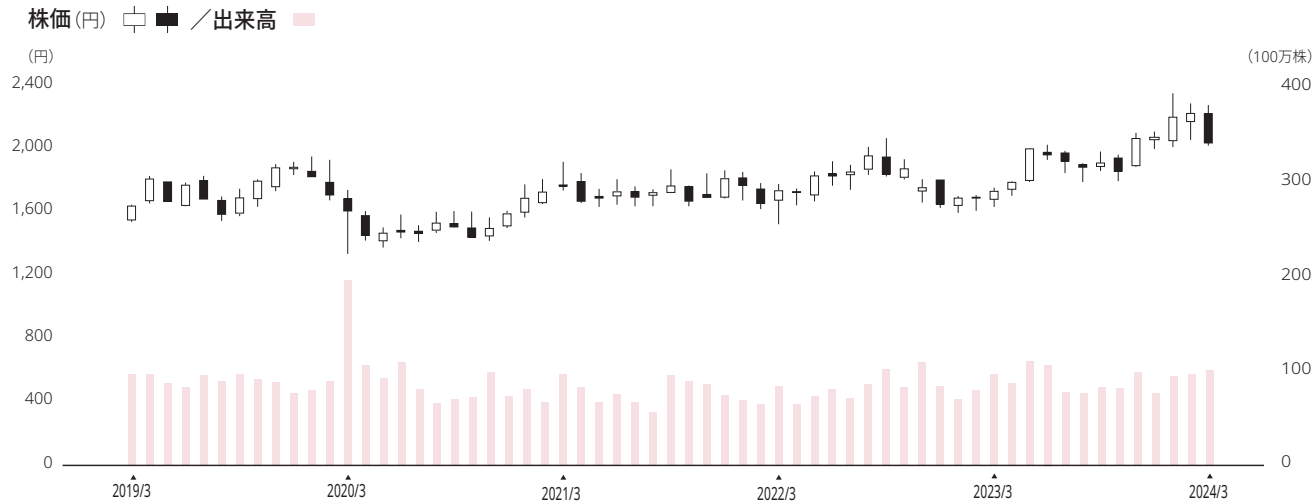


大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	318,682	22.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	126,782	9.00
株式会社京都銀行	57,745	4.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	41,678	2.96
公益財団法人稲盛財団	37,440	2.66
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	27,060	1.92
京セラ自社株投資会	23,735	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632	21,641	1.54
株式会社三菱UFJ銀行	20,307	1.44
HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	20,148	1.43

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株価の推移 (2019年3月31日～2024年3月31日)



(注)2024年1月1日付で1株を4株に分割する株式分割を実施しました。これに伴い、それ以前の株価についても株式分割後の基準で表示しています。

株主総利回り (TSR)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
京セラ株式会社 (%)	101.0	112.7	113.3	116.4	138.0
配当込み TOPIX (%)	90.5	128.6	131.2	138.8	196.2

(注) 株主総利回りは、2019年3月末の株価を基準(100)として計算しています。

1株当たり年間配当金・連結配当性向

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
配当金(円)	40	35	45	50	50
連結配当性向 (%)	53.8	56.2	43.8	56.1	69.9

(注) 2024年1月1日付で1株を4株に分割する株式分割を実施しました。これに伴い、それ以前の配当についても株式分割後の基準で表示しています。

京セラグループに関する情報

WEB SASB Index

WEB 社外からの評価

× KYOCERA_JP



https://x.com/KYOCERA_JP



https://www.instagram.com/kyocera_official/



<https://www.facebook.com/kyocera.jp>



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501
<https://www.kyocera.co.jp>

当報告書については、無断で複製、転載することを禁じます。
 © 2024 KYOCERA Corporation